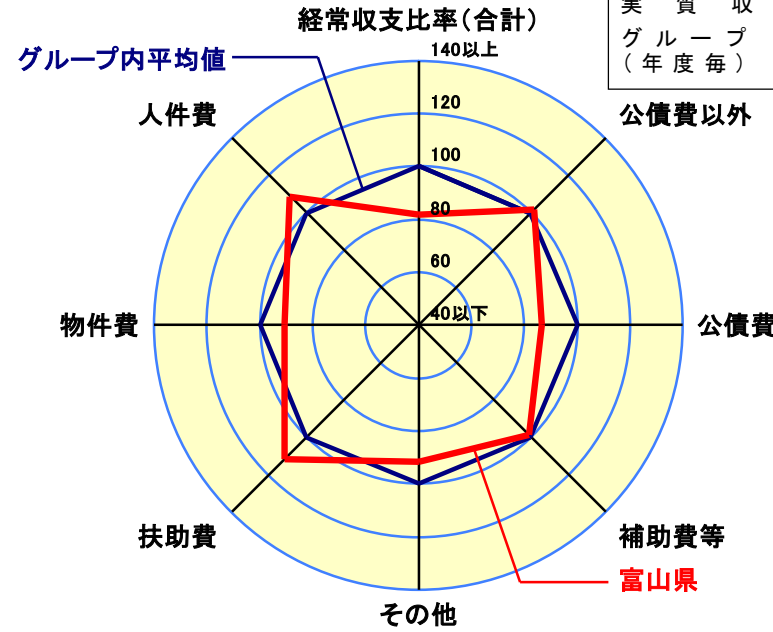


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	1,097,736人(H22.3.31現在)
口積模	2,045.77km ²
歳入総額	281,956,778千円
歳出総額	573,920,972千円
実質収支	1,179,083千円
グループ(年度毎)	H17 Ⅲ H18 Ⅱ H19 Ⅱ H20 Ⅱ H21 Ⅱ



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

分析欄

<経常収支比率>
財政比較分析表に記載のとおり。

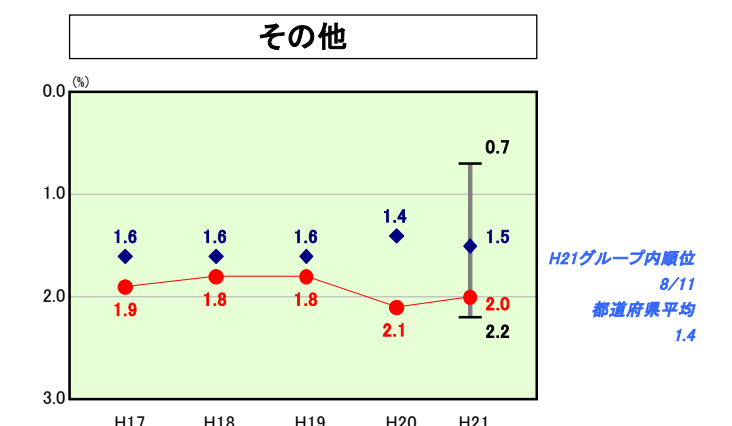
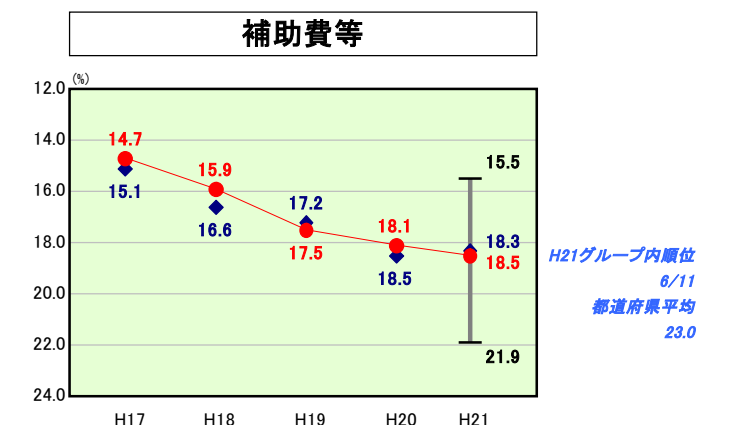
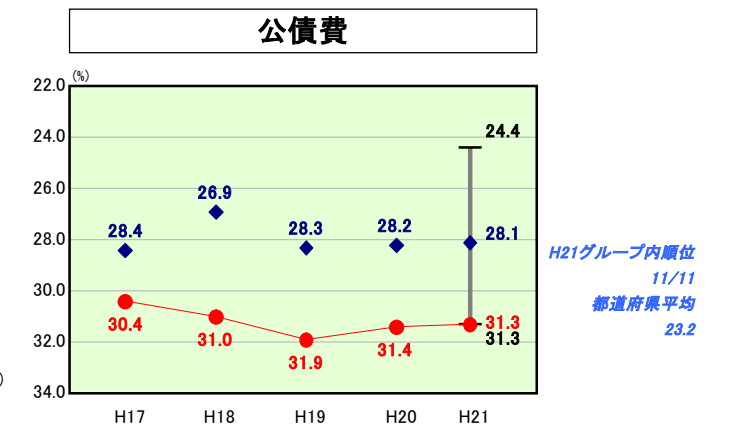
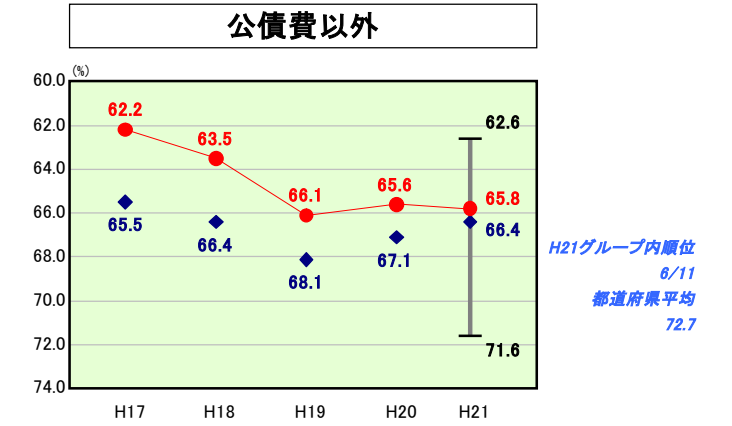
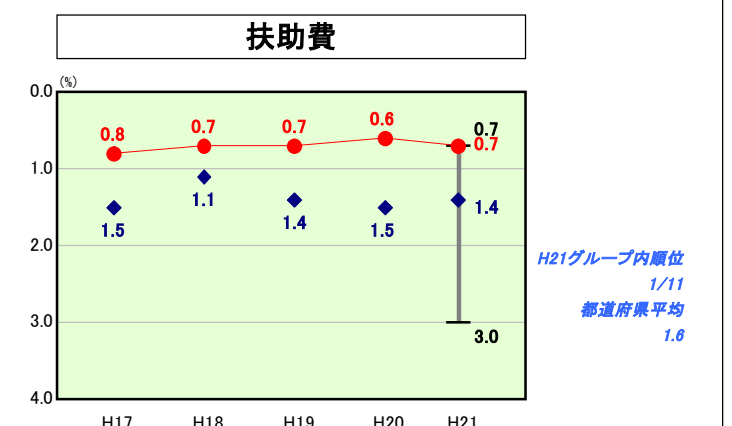
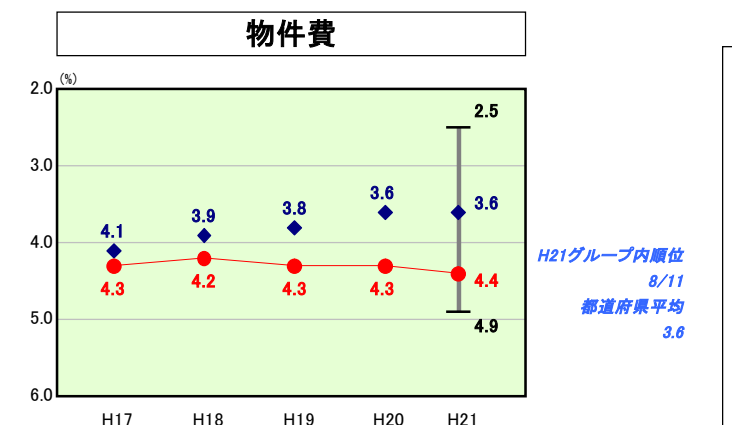
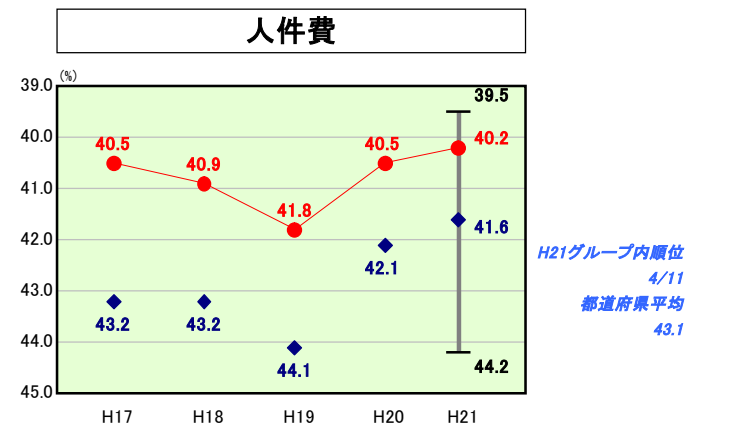
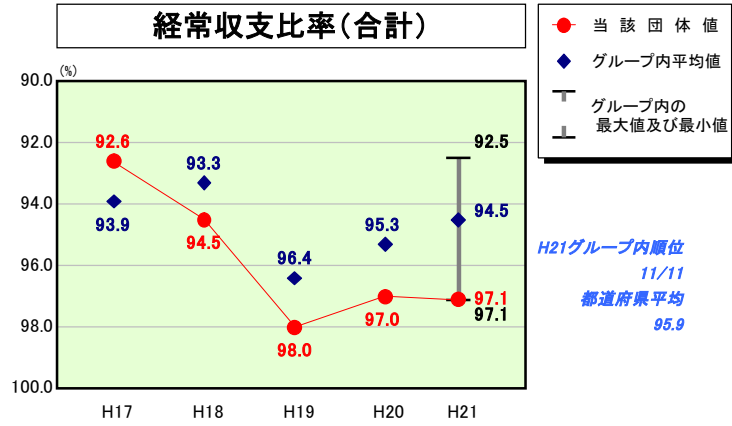
<人件費>
グループ内順位は高いが、人口一人当たり決算額はグループ平均をやや上回っている。定員適正化計画に基づく職員数の削減が目標を大きく上回っており、基本給は減少している。今後も、職員数が減少する見込みであり、人件費全体では減少傾向にある。

<物件費>
グループ内順位が低く、人口一人当たりの決算額はグループ内平均を上回っている。国の雇用関係交付金を活用した事業の実施により、全体額は増加している。なお、経常的経費については、予算編成時におけるシーリングの設定等による節減の取組みを行っている。

<扶助費>
グループ内順位が高く、人口一人当たりの決算額はグループ内平均を大きく下回っている。特に生活保護費の下回り幅が大きく、被生活保護者数の割合が全国的に低いことが影響していると考えられる。

<公債費>
グループ内順位が低く、人口一人当たり決算額はグループ内平均を大きく上回っている。新幹線整備事業に伴う県債の発行や、臨時財政対策債等の特例的な地方債に係る元利償還金が増加しているため、全体として増加傾向にある。今後も、新幹線建設負担金に係る地方債の増加が予想されるため、引き続き、地方債の発行の抑制、県債発行の多様化、繰上償還、30年債導入などのより公債費負担の平準化に努める。

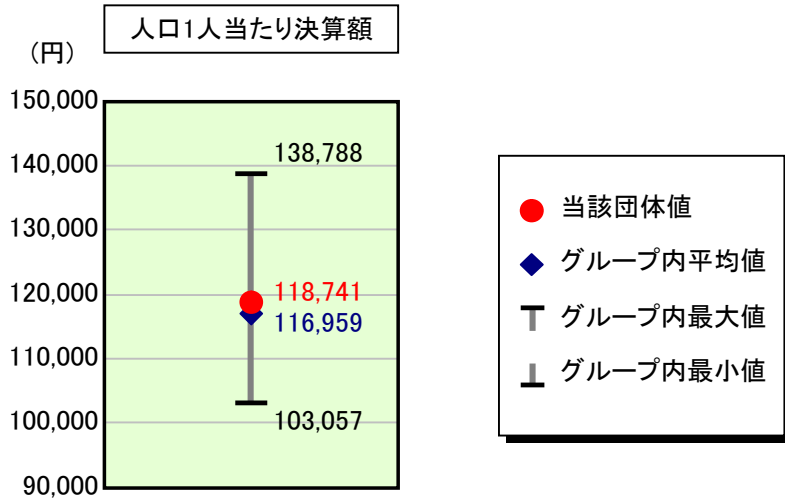
<補助費等>
グループ内順位がやや低く、人口一人当たり決算額はグループ内平均を下回っている。介護保険・後期高齢者医療制度等の社会保障関係負担金等が年々増加し、ウエイトが高くなっている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



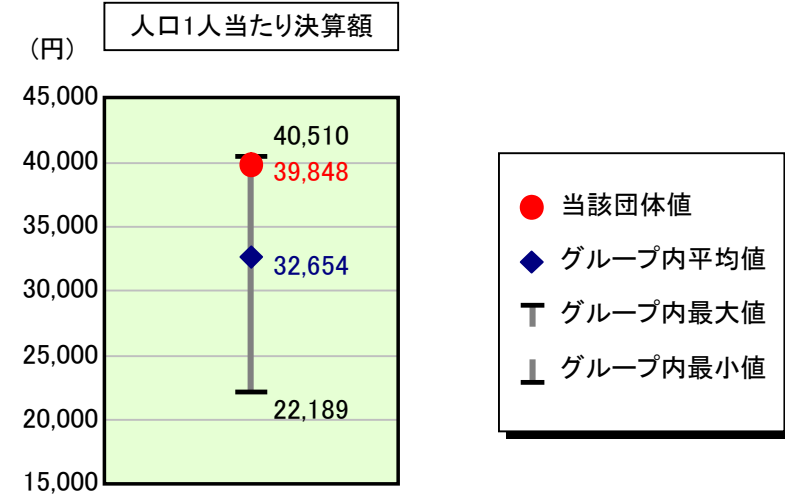
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	141,227,417	128,653	125,520	2.5
賃金(物件費)	657,944	599	626	▲ 4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	322,095	293	636	▲ 53.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,081,338	1,896	1,961	▲ 3.3
▲退職金	▲ 13,942,868	▲ 12,701	▲ 11,792	7.7
合計	130,345,926	118,741	116,959	1.5

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,338.30	1,317.20	21.10
ラスパイレス指数	99.2	99.2	0.0

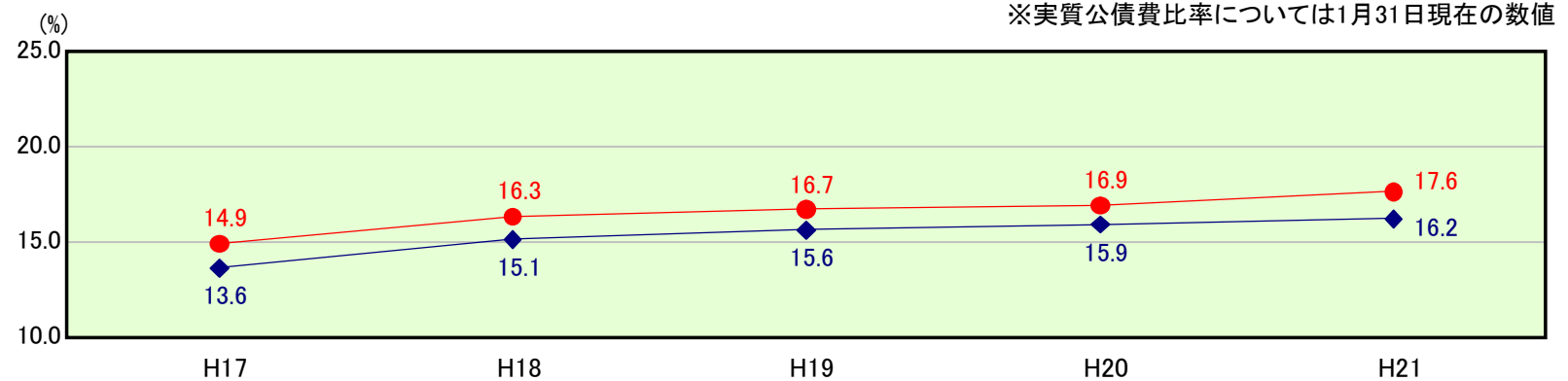
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	87,303,227	79,530	66,642	19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	632	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	5,240,567	4,774	5,209	▲ 8.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,422,343	3,118	1,883	65.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,040,636	948	1,554	▲ 39.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	47,116	43	35	22.9
▲特定財源の額	▲ 1,279,328	▲ 1,165	▲ 2,843	▲ 59.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 52,031,455	▲ 47,399	▲ 40,465	17.1
合計	43,743,106	39,848	32,654	22.0

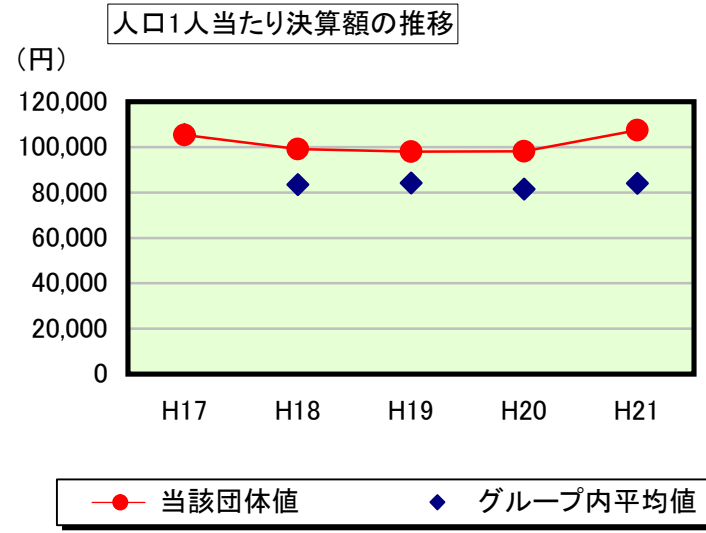
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	117,472,698	105,384	▲ 10.9	105,500	▲ 3.0	▲ 7.9
うち単独分	43,813,700	39,305	▲ 18.0	33,684	▲ 4.5	▲ 13.5
H18	110,032,828	99,065	▲ 6.0	83,409	▲ 20.9	14.9
うち単独分	40,976,986	36,893	▲ 6.1	31,105	▲ 7.7	1.6
H19	108,411,748	97,991	▲ 1.1	84,220	1.0	▲ 2.1
うち単独分	45,079,743	40,747	10.4	30,061	▲ 3.4	13.8
H20	108,049,528	98,081	0.1	81,474	▲ 3.3	3.4
うち単独分	44,570,113	40,458	▲ 0.7	26,088	▲ 13.2	12.5
H21	117,938,900	107,438	9.5	84,024	3.1	6.4
うち単独分	54,121,298	49,303	21.9	32,163	23.3	▲ 1.4
過去5年間平均	112,381,140	101,592	▲ 1.7	87,725	▲ 4.6	2.9
うち単独分	45,712,368	41,341	1.5	30,620	▲ 1.1	2.6